

令和元年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書（案）

令和2年7月

目次

第1編 総論

- 1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要……………1
- 2 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系……………2
- 3 菊川市の人口動向……………4
- 4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況と評価……………6
- 5 第1期総合戦略の総括……………13
- 6 次期総合戦略に向けて……………17

第2編 基本事業

- 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち……………19
 - (1)子育て・教育環境の更なる充実……………20
 - (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち……………29
 - (3)シティプロモーションの実施……………33
- 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち ……36
 - (1)郷土愛を育むまち……………37
 - (2)「働く場」と「出会い」があるまち……………39
 - (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備……………46
 - (4)自己実現できるまちづくり……………50
- 3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出……………53
 - (1)儲かる次世代農業モデル……………54
 - (2)農業女子が輝ける菊川プロジェクト……………60

第 1 編 総論

1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 26 年 11 月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、市では人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(2) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成と進捗管理

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、3つの基本目標と9つの基本施策により構成されています。各基本目標及び基本施策には数値目標を設定し、進捗管理を行いました。

(3) 本報告書の構成

本報告書では菊川市の近年の人口動向及び基本目標に設定されている5つの基本指標と、基本施策に設定されている14の重要業績評価指数（KPI）について掲載し、菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる全ての事業について、今後の展開を記載しています。

2 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は3つの基本目標と9つの基本施策で構成されており、それぞれに基本事業(全21事業)が設定されています。

基本目標1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策

- (1)子育て・教育環境の更なる充実
- (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち
- (3)シティプロモーションの実施

基本事業

- (1)-①若年者への結婚出産の啓発
 - ②子育て支援体制の充実
 - ③子育て世帯への経済支援
 - ④ニーズに合わせた子育て情報の発信
 - ⑤教育環境の充実
- (2)-①地域資源を活かした交流の推進
 - ②駅周辺のまちづくりの推進
- (3)-①知名度向上戦略の展開

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策

- (1)郷土愛を育むまち
- (2)「働く場」と「出会い」があるまち
- (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備
- (4)自己実現できるまちづくり

基本事業

- (1)-①若者の郷土愛を育む
- (2)-①新企業の進出促進・創業の支援
 - ②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出
 - ③婚活支援
- (3)-①子育て世代や若者の定住促進
- (4)-①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり
 - ②健康寿命の延伸

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策

- (1) 儲かる次世代農業モデルの推進
- (2) 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

基本事業

- (1)-①付加価値の高い農業モデルの創出
 - ②農産物のブランド化
 - ③高収益作物との複合経営の推進
 - ④耕作放棄地化の未然防止
- (2)-①アグリ姫プロジェクト
 - ②女性が働きやすい環境整備

3 菊川市の人口動向

(1) 人口推移について

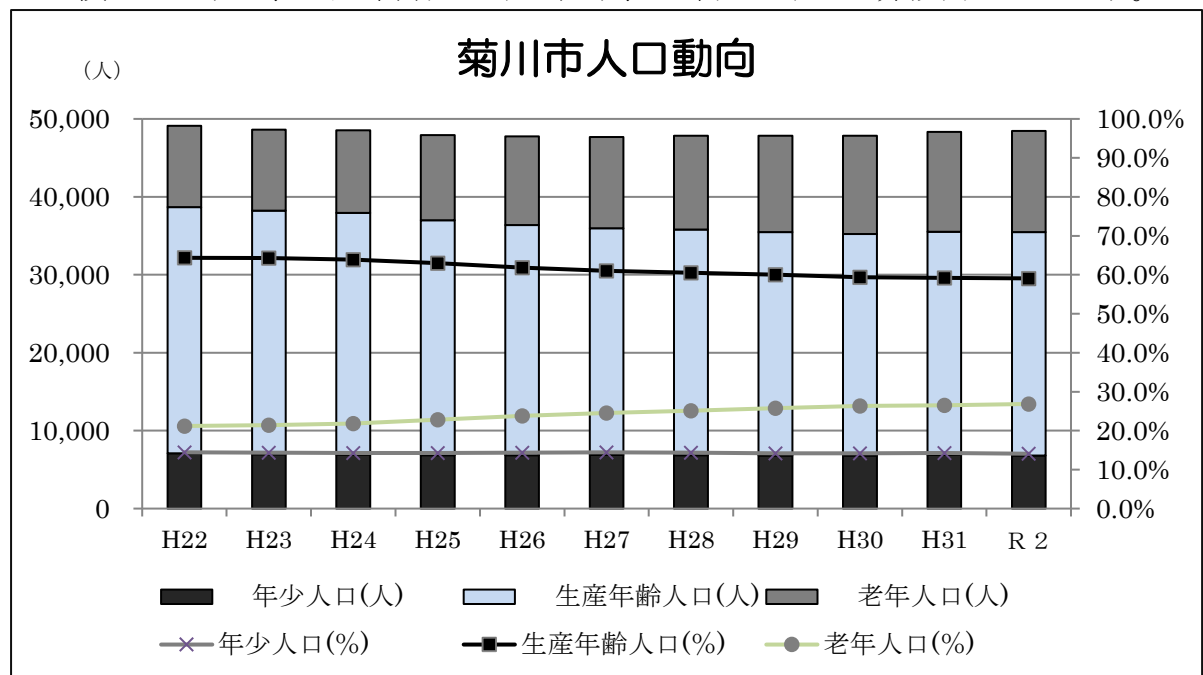
平成 27 年度に実施した国勢調査結果によると、菊川市の人口は 46,763 人となり、平成 22 年度の 47,041 人から 278 人減少しました。しかし、国立社会保障人口問題研究所の推計である 46,300 人を 463 人上回る結果となりました。

また、推計人口（※）によると、令和 2 年 4 月 1 日現在の菊川市の人口は 47,473 人となり、平成 27 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口から 710 人増加しました。

※推計人口…平成 27 年国勢調査確定値の人口に、毎月の住民基本台帳に基づく自然動態、社会動態の移動数を加減して推計したもの

(2) 人口構成について

令和元年度末(令和 2 年 3 月 31 日)時点での菊川市の人口構成について、年少人口率はほぼ横ばいですが、生産年齢人口率は低下、老年人口率は上昇傾向にあります。



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
人口	49,112	48,635	48,537	47,934	47,758	47,679	47,823	47,827	47,850	48,319	48,474
年少人口(人)	7,093	6,961	6,923	6,830	6,861	6,886	6,854	6,787	6,804	6,887	6,823
生産年齢人口(人)	31,607	31,278	31,019	30,186	29,518	29,075	28,941	28,705	28,424	28,625	28,636
老年人口(人)	10,412	10,396	10,595	10,918	11,379	11,718	12,028	12,335	12,622	12,807	13,015
年少人口(%)	14.4%	14.3%	14.3%	14.2%	14.4%	14.4%	14.3%	14.2%	14.2%	14.3%	14.1%
生産年齢人口(%)	64.4%	64.3%	63.9%	63.0%	61.8%	61.0%	60.5%	60.0%	59.4%	59.2%	59.1%
老年人口(%)	21.2%	21.4%	21.8%	22.8%	23.8%	24.6%	25.2%	25.8%	26.4%	26.5%	26.8%

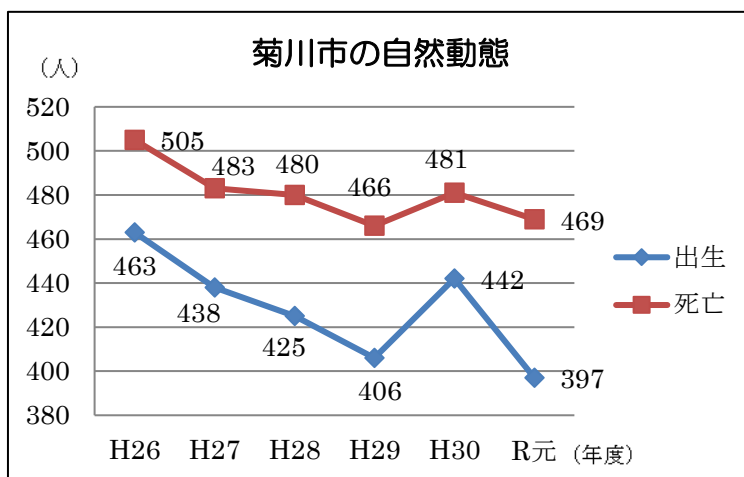
出典：菊川市住民基本台帳

(各年 3 月 31 日)

(3) 自然動態について

令和元年度の出生数は397人、死亡数は469人であり、合計すると72人の自然減少が起きています。平成26年度以降、自然減少が続いています。

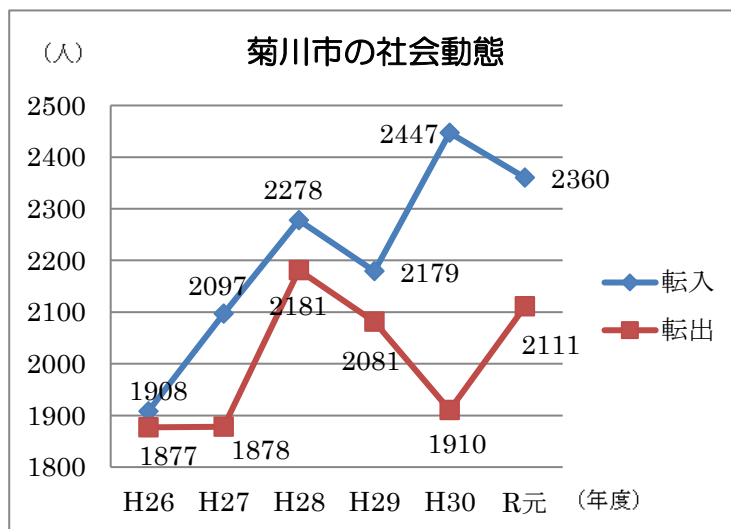
出生	397人
死亡	469人
自然動態	▲72人



(4) 社会動態について

令和元年度の転入数は2,360人、転出数は2,111人であり、合計すると249人の社会増加が起きています。平成26年度以降、社会増加が続いています。

転入	2,360人
転出	2,111人
社会動態	249人



(5) 令和元年度の人口増減について

自然動態	社会動態	その他※	合計
▲72人	249人	▲22人	155人

※その他には職権消除等が含まれる

4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況と評価

(1) 基本指標

基本目標に設定されている5つの基本指標について、達成状況と評価を報告します。令和元年度が最終年であることから、令和元年度の実績が当戦略の達成状況となります。

なお、難易度及び評価の凡例については以下の通りです。

難易度

低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標

中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標

高：社会・経済情勢に大きく影響され行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標

評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

①難易度 低・中 達成状況 90%未満＝△、90%以上～110%未満＝○、110%以上＝◎

②難易度 高 達成状況 80%未満＝△、80%以上～100%未満＝○、100%以上＝◎

基本目標1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
合計特殊出生率	1.66 (H26)	1.76 (R 元)	—	—	—	—	— ※1	—	—	高	—
出生数	2,030 人 (H22-26 累計) ※406 人／年	1,955 人 (H27-R 元累計) ※391 人／年	438 人	425 人	406 人	442 人	397 人	2,108 人 (H27-R 元累計)	108%	高	◎

※1 市区町村の合計特殊出生率は5年ごとに公表されるが、国が未公表のため空欄。

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
若年層（20～24歳）の転出超過の抑制	▲169 人 (H21-26 比較)	▲118 人 (H26-R 元比較)	—	—	—	—	48 人	48 人	246%	高	◎
転入超過数	324 人 (H23-26 累計) ※81 人／年	525 人 (H27-R 元累計) ※105 人／年	219 人	97 人	98 人	537 人	249 人	1,200 人 (H27-R 元累計)	229%	高	◎

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成 状況	難易 度	評価
市内への新規参入 農業者	1 人 (H26)	8 人 (H27-R元累計) ※27~29:1 人/年 30:2 人、31:3 人	1 人	6 人	8 人	7 人	12 人	34 人 (H27-R 元累計)	425%	低	◎

(2) 重要業績評価指数(KPI)

基本施策に設定されている14の重要業績評価指数(KPI)について、達成状況と評価を報告します。令和元年度が最終年であることから、令和元年度の実績が当戦略の達成状況となります。

なお、難易度及び評価の凡例については以下の通りです。

難易度

低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標

中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標

高：社会・経済情勢に大きく影響され行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標

評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

①難易度 低・中 達成状況 90%未満＝△、90%以上～110%未満＝○、110%以上＝◎

②難易度 高 達成状況 80%未満＝△、80%以上～100%未満＝○、100%以上＝◎

基本目標1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策① 子育て・教育環境の更なる充実

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R元	実績	達成状況	難易度	評価
①	授業がわかると思う子どもの割合	88.0% (H26)	90.0%以上 (R元)	89.1% %	89.2% %	89.3% %	89.0% %	90.1% %	90.1%	100%	中	○
②	「安心して子どもを育てられるまち」の回答に占める「不満・やや不満」だと思う人の割合	14.4% (H26)	14.0%以下 (R元)	13.7% %	12.9% %	14.1% %	15.0% %	17.4% %	17.4%	80%	高	○
③	第2子以降の出生数	1,110人 (H21-25累計) ※222人/年	1,090人 (H27-R元累計) ※218人/年	225人	235人	218人	253人	224人	1,155人 (27-R元累計)	106%	高	◎

本市における子育て支援・教育施策を充実させることで市民満足度を高めるとともに、出生率の向上に取り組んだ。

教育環境では「確かな学力と思いやりに満ちた学校づくり」を目指し、ICT機器の活用や外国人、特別支援教育の充実にも努めるとともに、小中一貫教育の取り組みとして「学びの庭構想」を推進した。特に市内全小中学校でICT環境の整備が完了した。指標①については、目標を達成した。今後は子どもの学力向上を目指しICT機器を活用した「わかる授業」への授業改善を進め、「きくがわ21世紀型授業」を推進する。

「第2期菊川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、幼児期の教育や保育、地域の子育て支援について「量の見込み」と「確保の方策」を定めた。また、一時保育等の利便性向上や妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助の周知を図り、子育て支援施策の充実を図った。情報支援として子育て応援サイトの充実や子育てアプリの配信も引き続き実施した。指標②について、不満の割合が増えているが、子育て支援サービスの利用者数は増加傾向にあり、効果があったと言える。また、指標③については、目標を達成した。今後は第3子以降の保育施設利用料完全無償化の実施に伴う効果を検証するとともに、「ロタウイルスワクチンの定期接種化」や「待機児童対策」などの新たな子育て支援策を実施する。

基本施策② 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
④	観光交流客数	321,392 人 (H26)	1,620,000 人 (27-元累計) ※324,000 人/年	364,388 人	352,501 人	366,907 人	343,097 人	11 月 確定	1,426,893 人 (H27-30 累計) ※目標 1,296,000 人	110 %	中	◎

市外から人を呼び込む魅力的なイベントの開催に取り組むとともに、菊川駅北地域の将来構想づくりを進めた。

市民力を活かしたイベントの開催や、茶摘み・野菜収穫体験などを含む地域資源を活かした体験事業を開催し、交流人口拡大に努めた。また、駅北構想については、令和元年度に基本計画調査を完了し、令和2年度に実施する同概略設計に向けた検討や協議を行った。指標④について、平成30年度の実績であるが目標を達成した。今後、新たな観光パンフレットを作成し、本市の持つ地域資源の魅力を観光協会及び民間事業者と連携・協力し、魅力発信に取り組むとともに、引き続き市の魅力を高めるための磨き上げや新たな観光資源の掘り起しを進めることにより観光交流客数のさらなる増加に努める。

基本施策③ シティプロモーションの実施

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
⑤	菊川市を知っている人の割合	63.8% (H27)	90.0% (R 元)	63.8 %	64.0 %	56.4 %	62.4 %	62.4 %	62.4%	69%	高	△
⑥	ホームページの魅力紹介ページのアクセス数 (PV)	ページなし	100,000PV (R 元実績)	2,379 PV(2 カ月)	12175 PV	11149 PV	59136 PV	3459 PV	3,459PV	3%	中	△

本市の魅力を地域内外に効果的に発信し、知名度向上に取り組んだ。

令和元年度は、体験型謎解き宝探しイベントを実施し、県内外から多くの方が参加し、本市の魅力の発見や再認識を促し、認知度向上を図った。また、菊川の教育親子見学ツアーの一つとして取り組んでいる「農学芸スクール事業」については、キャリア教育に係る講義イベントの企画や、ジュニアビレッジの活動を通じて市外の人たちに、菊川のPRを行った。

指標⑤⑥については、目標から離れた効果となったが、ホームページのアクセス件数、テレビ・新聞で取り上げられた回数は増加した。広く情報発信を続けること、魅力的なコンテンツを創り上げること、ターゲットを絞った情報発信により認知を獲得する必要がある。シティプロモーションについては、全庁的な取り組みが必要であるため、引き続き職員に対する更なる意識改革に努める。

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策① 郷土愛を育むまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
⑦	将来菊川市に住みたいと思う高校生の割合	20.1% (H26)	50.0% (R 元)	26.8 %	43.7 %	41.9 %	40.7 %	49.0 %	49.0%	98%	中	○

中高生などの若者が地域の良さを認識し、地域づくりに主体的に参加するなど、郷土愛を育む機会を設け、将来地域で活躍する人材の育成に取り組んだ。

市内3中学校において地元企業や団体、行政等が参加する説明会を実施した。中学生が地元企業について学び、自身のキャリアについて考えるきっかけづくりとなるだけでなく、参加した企業にとっても地域とつながりを持ち、地元企業に関心を惹くきっかけとなり、双方にメリットがある取組みとなった。

また、市内の高校と連携し、市が抱える問題について生徒が研究し課題解決を考案する「高校生ふるさとセミナー」事業を実施し、その成果を「高校生まちづくりプレゼンテーション大会」において、市長以下幹部職員、総合計画審議会委員、市議会議員、金融機関などの来賓に対し発表した。

指標⑦について、ほぼ達成することができた。キャリア教育は継続的な事業実施が必要であり、今後もより効果的な事業の組み立てについて引き続き検討・実施していく。

基本施策② 「働く場」と「出会い」があるまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
⑧	事業所数	1,853 事業所 (H26)	1,860 事業所 (R 元)	1876 事業所	1840 事業所	1843 事業所	1843 事業所	現在 国が 集計 中	1,843 事業所 (H30)	99%	中	○
⑨	婚姻数	2,790 組 (22-26 累計) ※558 組/年	2,810 組 (27-元累計) ※562 組/年	547 組	539 組	477 組	469 組	511 組	2,543 組 (27-R 元累計)	90%	高	○

「働く場」の創出により転入やU・I ターンの増加を図る。また、「出会い」の創出により婚姻数増加を目指す。

市内外への企業訪問及び継続的な情報提供により事業所・企業等の新規立地を図った。また創業支援計画に基づき希望者の支援を実施した。就業支援については、女性対象の「なでしこワーク」を引き続き開催するとともに、学生の地元企業への関心を高めるための企業見学バスツアーや、高齢者の就労支援として、(株)セブンイレブンジャパンと連携してシニア向け仕事説明会を開催した。指標⑧について、平成30年度の実績であるが、ほぼ達成した。令和元年度は造成候補地の選定を行ったので、今後は関係各所との協議を継続するとともに、民間開発の可能性も視野に入れて検討する。

出会いの場の創出として、市主催の婚活イベントを開催した。令和元年度は81人の参加者から16組のカップルがマッチングした。指標⑨について、社会・経済情勢の影響を多分に受けるため楽観はできないが、ほぼ達成した。婚活事業は広域で実施する方が効果を見込めるため、今後は静岡県西部地域で共同開催する予定である。

基本施策③ アクセスの良さを活かした住環境の整備

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
⑩	住宅取得補助制度の利用件数	制度無し	240 件 (28-元累計) ※60 件/年	制度制定	30 件	139 件	116 件	123 件	408 件 (28-元累計)	170%	低	◎

鉄道駅や高速道路 I C など交通利便性の高さを活かし、住みやすい、住んでみたいと思わせるまちづくりを進めた。

平成 29 年度から実施してきた空家現地調査が市内全域完了した。また、若者世帯定住促進補助制度により、住宅取得費用の一部を補助するなど、新たに住宅取得を検討する世帯に菊川市を選択してもらえるよう取り組みを引き続き進めた。

指標⑩については、制度開始 3 年目で目標を達成した。今後は、令和 2 年度からの制度改正の周知を図るとともに、子育て世代や居住誘導区域内の住宅取得を推進する取り組みを検討する。

基本施策④ 自己実現できるまちづくり

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
⑪	65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合 (%)	16.98% (H31)	16.90% 以下 (R 元)	14.52 %	13.78 %	13.61 %	13.35 %	13.81 %	13.81%	122%	中	◎

心身共に健康で、自身のやりたいことが実現できるまちづくりを目指した。

市民活動の活性化と市民協働の推進を目標とする菊川市市民協働センターが、令和 2 年 3 月からプラザきくるに移転し、新たな拠点として運営を開始した。市民協働センター登録団体は目標を上回っており、今後とも今まで以上に積極的な情報発信や東館多目的エリア等の利用促進に向けて支援の強化を図っていく。

ロコモティブシンドロームを予防し、健康のための一歩を踏み出すため、筋力アップ応援隊養成講座を実施し、市民が自主的に活動が続ける自主グループに発展するよう、介護予防の重要性を伝えながらサポートを実施しており、毎年自主グループが新たに活動を始めた。指標⑪について、順調に推移した。今後も自主活動を広めるための地域リーダーの育成を図るなど、事業の改善に努める。

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策① 儲かる次世代農業モデルの推進

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
⑫	認定農業生産法人の数	16 法人 (H26)	23 法人 (R 元)	17 法人	22 法人	24 法人	24 法人	24 法人	24 法人	104%	中	○
⑬	転換作物作付面積	補助制度なし	15ha (R 元)	補助制度検討	補助制度制定	4.4 ha	5.6 ha	3.0 ha	13.0ha	87%	低	△

担い手への農地の集積や複合経営の推進、地域特産物の創設（ブランド化）を進め、「儲かる菊川型農業モデル」の確立を目指した。

令和元年度、次世代農業の拠点整備として交流エリア内に集出荷場を建設するとともに、農地造成を実施し、モデル法人である㈱つきの丘と連携を取りながら事業を推進した。また、高収益作物との複合経営に向けた知識・技術支援や、複合経営モデルの作成、地域特産品の開発に係る包括的支援を実施した。指標⑫について、積極的な新規法人の受入れ等の成果もあり目標を達成した。今後も、新規就農や法人化に向けた支援を実施する。指標⑬について、作物転換に必要な補助事業を引き続き実施した。面積は増加しているが、目標には届かず、引き続き関係機関と連携・協力していく。

基本施策② 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	R 元	実績	達成状況	難易度	評価
⑭	市内への新規参入女性農業者	—	3 人 (27-元累計) ※H30:1 人、 H31:2 人	0 人	0 人	0 人	1 人	6 人	7 人 (27-元累計)	233%	低	◎

女性農業者(農業女子)が働きやすい環境づくりに努め、新たな農業の担い手確保と本市での就農の魅力をアピールした。

令和2年度から地域おこし協力隊1名を採用し、活動を開始した。女性が就農するための情報が少ないため、現在市内で活躍する女性農業者を含めたネットワーク構築や情報発信方法の検討に取り組んでいく。

指標⑭について、市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施した結果、女性農業者の市内への新規参入に結びついた。

【令和元年度重要業績評価指数(KPI)評価の集計結果】

評価	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	指標数	%	指標数	%	指標数	%	指標数	%
◎	5	35.7%	4	28.6%	5	35.7%	4	28.6%
○	6	42.9%	5	35.7%	4	28.6%	5	35.7%
△	3	21.4%	5	35.7%	5	35.7%	5	35.7%

5 第1期総合戦略の総括

本市では、平成27年度に「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、5年間の計画期間として、本市の人口減少、若年層や家庭形成世代の市外への流出などを克服するために、具体的な施策に取り組んできました。

（1）第1期人口ビジョンの点検

- 本市の直近5年間の人口は緩やかに増加している。
- 人口割合について、生産年齢人口は減少、老年人口は増加だが、年少人口は減っておらず、出生数は年間400人程度を保持している。
- 将来展望である「出生率を高める」について、合計特殊出生率は未公表であるが、出生数を保持していることから、平成26年の1.66から下らない見込みである。また、「移動率を改善する」については、転出者を抑制、もしくは転出者を上回る転入者の増加があったと言える。

（2）基本目標ごとの点検

基本目標1：抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

- 基本指標である「合計特殊出生率」は、国の公表が遅れており評価できないが、「出生数」は5年間の目標値1,955人に対して実績値2,108人となり、全国的に出生数が減少している中で、目標を達成した。
- 基本施策の重要業績評価指数（KPI）について、6項目中「順調」「概ね順調」の評価は4項目（66.7%）、「難航または課題あり」の評価は2項目（33.3%）であった。

基本施策①「子育て・教育環境の更なる充実」における重要業績評価指数（KPI）では、「授業がわかると思う子どもの割合」、「第2子以降の出生数」において、実績値は目標値を上回ったが、『安心して子どもを育てられるまち』の回答に占める『不満・やや不満』だと思ふ人の割合は、目標値14.0%以下に対し、17.4%と不満が増えており、対策が必要である。

・学校教育においては、「確かな学力と思いやりに満ちた学校づくり」を目指し、小中一貫教育の取り組みとして「学びの庭構想」を推進するとともに、子どもの学力向上を目指して市内全小中学校のICT環境の整備を完了させ、これらを活用した実践研究等を実施し、「きくがわ21世紀型授業」を推進した。

また、外国人への就学支援や特別支援教育等、多様なニーズに応じた支援を行った。「授業がわかる」と思う子どもは90.1%と着実に増えており、効果が上がっている。

・子どもを産み、育てながら働ける環境づくりのため、認定こども園への移行について検討するなど待機児童の解消に向け、8園のこども園化が完了するとともに、小規模保育所を2か所認可した。

・市内全11保育園の協力によるリフレッシュ・一時保育事業の



実施や、妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助の実施により、子育て支援サービスを充実させるとともに、情報支援として子育て応援サイトの充実や子育てアプリの開発を実施し、情報が届く仕組みの構築も進めた。サービスの利用者は概ね増加傾向となったことから、市民が子育てしやすいと感じ、第2子以降の出生数の増加につながったものと思われる。

・しかし、『安心して子どもを育てられるまち』の回答に占める『不満・やや不満』だと思ふ人の割合」は増えていることから、第2期総合戦略においては、これから家庭を持ち、子どもを産み育てたいと思ふ市民がその夢を叶えることができるよう、またすべての子供が健やかに成長するよう、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行う必要がある。

基本施策②「都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち」における重要業績評価指数（K P I）では、「観光交流客数」において昨年度の実績は未公表であるものの、平成30年度までの実績によると、目標値1,296,000人に対し実績値1,426,893人（達成状況110%）となり、目標を達成した。

・市にあるさまざまな地域資源の魅力を再発見・再認識し、それらを活かした交流体験型のイベントを実施し、市内外の人々に本市の魅力を体感してもらうことで、交流人口から将来の定住人口につながるよう取り組みを行い、多くの方に本市に訪れていただき効果を上げることができた。

・都市拠点の強化としては、平成28年度に策定した「駅北整備構想」に基づき、平成30年度に「駅北整備構想概略整備計画」を作成、令和元年度には概略設計に向けた検討を行うとともに、南北自由通路と北口駅前広場の都市計画決定に向けた基礎資料を作成し、着実に事業を推進している。今後は概略設計を進めるとともに、新市街地整備エリアの実現に向けて検討を続ける。



基本施策③「シティプロモーションの実施」における重要業績評価指数（K P I）では、「菊川市を知っている人の割合」において、目標値90.0%に対して実績値62.4%、「ホームページの魅力紹介ページのアクセス数」において、目標値100,000PVに対して実績値3,459PVと、目標数値には及ばなかった。

・まちの魅力の発信や知名度向上に関する事業では、「しあわせのわきくがわ」をキャッチフレーズとしてメディア等を利用した知名度向上を図った。また、菊川の教育親子見学ツアーとして取り組みを始めた「農学芸スクール事業」では、ジュニアビレッジの活動を通じて本市のPRを行った。

・各事業指標は概ね順調に推移したが、広く不特定多数の人々に情報発信をすることが知名度向上に結び付くことは難しく、ターゲットを絞って情報発信することにより、市内外の人々の本市に対する「誇り」や「愛着」、「推奨」する気持ちを醸成させ、住みよいまちを一緒に創る人（関係人口、定住人口）を増やしていく必要がある。



基本目標 2：贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

- 基本指標である「若年層（20～24 歳）の転出超過の抑制」は目標値▲118 人に対し、実績値 48 人（達成状況 246%）、「転入超過数」は目標値 525 人に対し、実績値 1,200 人（達成状況 229%）となった。いずれも大きく目標を達成した。
- 基本施策の重要業績評価指数（K P I）について、5 項目のいずれの項目も「順調」「概ね順調」の評価であった。

基本施策①「郷土愛を育むまち」における重要業績評価指数（K P I）では、「将来菊川市に住みたいと思う高校生の割合」において、目標値 50.0%に対し 49.0%となり、概ね達成できた。

・若者の郷土愛を育むため、「中学生ふるさと未来塾」や、高校との包括的な連携協定に基づき「高校生ふるさとセミナー」を実施し、若者が地域について学び、主体的に考え行動するキャリア教育を行った。重要業績評価指数（K P I）は概ね達成しており、事業指標は増加傾向にあることから、効果があったと言える。地元への愛着を持った若者が将来、本市の関係人口・定住人口となるよう、今後も継続してキャリア教育を実施していく必要がある。

基本施策②『働く場』と『出会い』があるまちにおける重要業績評価指数（K P I）では、「事業所数」において平成 30 年度の実績値ではあるが、目標値 1,860 事業所に対して実績値 1,843 事業所、「婚姻数」において、目標値 2,810 組に対して実績値 2,543 組と概ね達成することができた。

・「働く場」の確保では、企業誘致に向けた取り組みとして、遊休地情報の収集、発信を行うとともに、新たな工業用候補地の検討を進めた。また、創業支援相談窓口の開設や、若者・女性・高齢者の就業支援を行った。今後も人口減少対策として重要な雇用の場を確保するため、引き続き事業を推進するとともに、既存事業所の事業承継を支援していく必要がある。

・「出会いの場」の創出では、市主催の婚活イベントを毎年実施した。市単独で毎年実施する婚活イベントでは参加者が固定化してしまい、広域で実施した方が効果を見込めるため、今後は県西部地域で共同開催する予定である。重要業績評価指数（K P I）は概ね達成することができたが、婚姻数は減少傾向にあり、楽観視できない。若者が自らのライフデザインを考える機会を創出するとともに、結婚し、家庭を築きたいという希望を持つ市民がその希望を叶えることができるよう、今後も支援を行う。

基本施策③「アクセスの良さを活かした住環境の整備」における重要業績評価指数（K P I）では、「住宅取得補助制度の利用件数」において、目標値 240 件に対し実績値 408 件となり、毎年度着実に利用者を増やし、目標を達成した。

・子育て世代や若者に対して菊川市住宅取得補助制度を実施することで、本市が定住先として選ばれ、生産年齢人口の増加、転出の抑制を図ることができた。

基本施策④「自己実現できるまちづくり」における重要業績評価指数（K P I）では、「65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合」において、目標値 16.90%以下に対し実績値 13.81%となり、目標を達成した。

・ロコモティブシンドロームを予防し、高齢者への介護予防を推進するため、地域で自主活動を広めるための地域リーダーを育成するとともに、出前行政講座により日常的に取り組める体操の普及に努めた。

毎年度自主活動を始めるグループが増え、市民の健康活動が広まったことが、要支援・要介護認定者の減少につながったと思われる。

・市民がアイデアや技能を発揮し、市民活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指すため、菊川市市民協働センターを平成28年4月に設置した。センターの開設後、着実に登録団体数を増やしている。令和2年3月にオープンした複合施設である菊川市役所庁舎東館「プラザ きくる」に移転し、2階に設けた多目的スペース及びテラス等を賑わいの拠点として活動をさらに充実させ、今後も市民の力による「賑わいと活力を生み出す都市づくり」を実現していく。



基本目標3：時代を先取る菊川型農業モデルの創出

- 基本指標である「市内への新規参入農業者」は、目標値8人に対し、実績値は34人（達成状況425%）となり、目標を大きく達成した。
- 基本施策の重要業績評価指数（KPI）について、3項目中「順調」「概ね順調」の評価は2項目（66.7%）、「難航または課題あり」の評価は1項目（33.3%）であった。

基本施策①「儲かる次世代農業モデルの推進」における重要業績評価指数（KPI）では、「認定農業生産法人の数」は目標値23法人に対し実績値24法人と目標を達成した。しかし、「転換作物作付面積」は目標値15.0haに対し実績値は13.0となり、課題を残した。

・茶価低迷や後継者不足等により、持続可能な農業の確立が求められているため、農業を続けることができる環境整備に努めた。平成28年にモデル法人となる隣の丘を設立し、市民農園や直売所・加工所を併せた地域農業の振興拠点を創出するための圃場造成工事、施設建設工事が令和元年度に完了し、供用を開始した。

・地域特産物の開発を進めるとともに、高収益作物への転換・複合経営の支援や、新規就農者等への農地斡旋等、耕作放棄地化の未然防止に努めた。

・積極的な新規法人の受入等の成果により、効果を上げることができたが、転換作物の作付面積は目標には及ばなかった。しかし、転換作物の作付面積は毎年増加しており、第2期総合戦略において引き続き、農業の生産力と経営力の強化に向けて取り組む。



基本施策②「農業女子が輝ける菊川プロジェクト」における重要業績評価指数（KPI）では、「市内への新規参入女性農業者数」において目標値3人に対し実績値は7人であり、目標を大きく達成した。

・女性の新規就農及び定住化を図るため、県や農林大学校、JA等と連携し、受入体制や支援について検討した。また、女性が就農するための情報が少ないことから、女性就農者の交流会、勉強会を開催した。これらの取り組みにより、目標以上の女性が新たに就農した。

・令和2年2月に地域おこし協力隊を1名採用し、活動が始まった。市内で活躍する生産者を情報発信し、菊川市での就農に魅力を感じてもらい、本市への定住・新規就農を引き続き推進する。

6 次期総合戦略に向けて

国では、第1期に引き続き人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に対し、政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、令和元年12月20日に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

本市では、国や県が示す方向性を踏まえつつ、第1期の総合戦略を評価・検証し、菊川市総合計画をはじめとする市の各個別計画との整合に留意して「菊川市人口ビジョン」及び「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月までに策定しました。本戦略の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間であり、目標年度である令和6年度までの毎年度において、PDCAサイクルによる進行管理を行っていきます。

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「新しい時代の流れを力にする」を掲げ、Society5.0やSDGsを推進します。本市においても、Society5.0の実現に向けた技術の活用を推進するとともに、SDGsの視点を持った第2期総合戦略を推進することで、SDGsの達成を目指します。

また、第2期総合戦略の策定後、新型コロナウイルス感染症の拡大により、持続的な感染拡大防止対策と社会経済活動を両立させるため、新しい生活様式が示されました。第2期総合戦略に位置づけた施策・事業の推進にあたっては、市民や事業者等をはじめ、戦略策定段階から重視してきた産官学金言と地域が一丸となった総合的な取組の視点を今後も重視するとともに、新しい生活様式を前向きに柔軟に取り入れながら、連携・協働での取り組みを継続していきます。

第2編 基本事業

基本目標 1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1

子育て・教育環境の更なる充実

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (R 元)
授業がわかると思う子どもの割合	88.0%	90.0%以上
「安心して子どもを育てられるまち」の回答に占める「不満・やや不満」だと思う人の割合	14.4% (H27)	14.0%以下
第2子以降の出生数	1,110 人 (H21-25 累計)	1,090 人 (H27-31 累計)

基本事業

- ①若年者への結婚出産の啓発
- ②子育て支援体制の充実
- ③子育て世帯への経済的支援
- ④ニーズに合わせた子育て情報の発信
- ⑤教育環境の充実

基本施策 2

都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (R 元)
観光交流客数	321,392 人	1,620,000 人 (H27-31 累計)

基本事業

- ①地域資源を活かした交流の推進
- ②駅周辺のまちづくりの推進

基本施策 3

シティプロモーションの実施

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (R 元)
菊川市を知っている人の割合	63.8% (H27)	90%
ホームページの魅力紹介ページのアクセス数	H27 年度に作成	100,000 回/年

基本事業

- ①知名度向上戦略の展開

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業①

若年者への結婚出産の啓発

事業名	No. 1 高校生への「こころとからだ」についての出前授業の実施					
担当	企画財政部企画政策課、菊川病院					
事業概要	県の看護協会の出前授業を活用し、高校生に対し助産師から妊娠・出産等についてセミナーを行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	出前授業受講者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	350	350	350 600
	実績	—	—	489	710	243 225
事業実施結果	小笠高校には、菊川病院の看護部長が高校生に向けて自身のライフプランを描くことの重要性、日本の少子化の進行や人口減少社会の到来、妊娠・出産に関する知識について説明した。また、若い世代が安心して子育てできる政策や周囲のサポート環境が必要であることにも触れ、企画政策課からは菊川市の子育て支援の取組について補助制度等事例を紹介し、卒業を控えた3年生に向けて、自身のキャリアを思い描くことの大切さについて講演した。常葉大学附属菊川高校には、開催に向けて協議したが、学校側の方針もあり開催には至らなかった。 【小笠高校】高校生キャリアデザインライフプランセミナーを開催 開催日：2月5日、受講者：225人（3年生）、講師：菊川市立総合病院看護部長、企画政策課					
課題	本事業では、妊娠・出産に伴う身体的なリスクを正しく理解し、自身のキャリアの中にどう組み込むのかを高校生の段階で考えてもらうことを目的としている。しかし、近年は、結婚や出産に対し個人が自由に選択できる社会に変化していることから、各高校でも、結婚、出産に関する教育については、どこまで行うか検討している状況であり、今後の事業実施の在り方については高校の方針を考慮しながら検討する必要がある。					
今後の取組み	【小笠高校】菊川病院看護部長による出前授業を活用し、2月に卒業を前にした3年生を対象としたキャリアデザインライフプランセミナーを開催するか検討していく。 【常葉大学附属菊川高校】出前講座の実施スケジュールや実施内容、対象等について、協議・検討していく。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業②

子育て支援体制の充実

事業名	No.2 認定こども園制度への取り組み						
担当	こども未来部こども政策課（教育文化部幼児教育課）						
事業概要	保育園や幼稚園について、認定こども園の可能性を検討するとともに、必要な施設を認定こども園化していく。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施	完了	完了	
事業指標	指標	認定こども園制度への取り組み				単位	園数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		1	2	1	2	1
	実績	0	1	2	2	3	0
事業実施結果	当初予定していた認定子ども園化は、平成30年度末に完了した。令和元年度は認定こども園化の計画はなかったが、令和2、3年度で計画している認定こども園西方保育園の増改築に係る補助金等の事前協議や認定こども園みなみこども園の開園に伴う小笠南幼稚園舎の取り壊し及び跡地整備を行った。また、小規模保育事業所として、（福）愛育会「おやまのこ」（定員9名）の認可を行い、待機児童の解消に向けて事業を推進した。						
課題	令和4年4月開園予定の認定こども園西方保育園の増改築に係る法人への支援を適切に行う必要がある。また、小規模保育事業所は0歳～2歳児までの受入れなので、3歳児から入園できる連携幼保施設の確保が必要である。						
今後の取り組み	保育ニーズの更なる高まりが予想される中、幼保施設の適正な集団規模と施設配置を進め、菊川市幼保施設整備計画（基本方針）を基に、引き続き保育認定枠の拡大や保育士の確保に取り組む。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業② 子育て支援体制の充実

事業名	No.3 一時保育等の利便性の向上					
担当	こども未来部こども政策課（教育文化部幼児教育課）					
事業概要	市内保育園で実施しているリフレッシュ・一時保育について、利用者の利便性向上、施設側の受入管理体制の充実、効率的な受付事務の運用を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	リフレッシュ・一時保育の利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		2,040	2,040	2,100	2,150 2,200
	実績	1,996	2,195	1,644	1,539	1,702 1,239
事業実施結果	市内全11保育園（牧之原保育園を含む）の協力をいただき、リフレッシュ・一時保育事業を実施した。市内保育所では定員以上に園児を受入れていただいている状況にあり、リフレッシュ・一時保育の利用者の受入が利用者の希望どおりにならない状況も見受けられ、やむを得ずお断りをしたケースもある。 前年度から大幅な利用件数の減は、11月から12月のインフルエンザの流行及び1月から3月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のための利用自粛等による影響が大きい。					
課題	市内保育所では定員以上に園児を受入れていただいている状況にあり、利用者の希望どおりにリフレッシュ・一時保育を受入することができない状況も見受けられ、やむを得ずお断りをしたケースが発生している。 また、申請する方の利便性を向上するため、引き続き電子申請等による手続き周知が必要となる。					
今後の取組み	リフレッシュ・一時保育事業を可能な限り、申請する方の希望に沿えるよう、引き続き市内保育所等に協力依頼を行う。 電子申請の周知を図り、円滑な受付事務を行う。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	No. 4 妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助					
担当	こども未来部子育て応援課（健康福祉部健康づくり課）					
事業概要	産前産後の妊産婦の方が、家事及び育児を支援する事業者が提供するサービスを利用した場合に、その利用料の一部を補助する制度を策定する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	本事業の利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		制度策定	20	20	20
	実績	制度無し	制度策定	4	4	13
事業実施結果	母子健康手帳交付時、プレママ&パパサロンでの周知、赤ちゃん訪問時の情報提供を継続して実施した。 また、広報菊川にも記事を掲載し事業の啓発をした。 事業開始から4年となり、妊娠出産時ホームヘルプサービスが定着してきている。 申請件数は14件となり、助成額も93,700円と伸びている。					
課題	事業開始から5年目となり、対象者への周知がされ利用者が増加しているが、令和元年度の妊娠届出者376人中で利用実人員は12人、3.1%となっている。 同居家族の有無により利用に制限がかかるため、家族の就労状況や利用条件の実態を把握し、利用につなげられるよう検討していく。					
今後の取組み	事業を継続していくことにより対象者にさらに周知することができる。 子育て支援施策の一つとして妊娠出産時の支援事業は、妊産婦が困ったときに利用できるように体制を整えておく必要がある。 事業の利用対象者は妊婦と産後180日までの産婦と限定されるため、母子健康手帳交付時での周知を図っていく。また、赤ちゃん訪問等で家庭状況を把握していく中で、利用条件が満たされると判断した場合はより詳しい説明を行い、事業利用につなげていく。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	No.5 教育・保育施設の利用者負担への支援						
担当	こども未来部こども政策課（教育文化部幼児教育課）						
事業概要	「3人以上の子どもが持てる環境」づくりを目指し、多子世帯を対象とした教育・保育施設の利用者負担（保育料）への支援を行う。また、第2子、第3子を対象に実施されている保育料の減免について、条件となる兄弟の年齢枠の緩和による支援策を検討する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	実施	実施	実施	実施	
	実績	検討	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	多子世帯軽減制度の支援をうける世帯数				単位	世帯
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		—	50	50	100	100
	実績	制度 無し	制度 検討	100	612	715	722
事業実施結果	平成29年度には市町村民税所得割額169,000円未満の世帯の年齢制限を撤廃し第3子利用料の無償化を実施し、平成30年度には世帯所得や年齢制限に関わらず、第3子利用料を完全無償化とした。 令和元年10月には幼児教育・保育の無償化が開始され、3歳児から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児の幼稚園、保育園、認定こども園などの利用料が無償化された。なお、国制度から外れた0歳児から2歳児の第3子は引き続き、菊川市独自の制度により無償化を継続した。また、3歳児から5歳児の副食費は、幼児教育・保育の無償化に伴い保護者負担となったが、第3子以降の1号認定子ども及び2号認定子どもについては、第1子や第2子の年齢や保護者の所得に関係なく、副食費の無償化を行うため市独自の施策を新設した。						
課題	国の多子世帯軽減制度の方針により対象世帯が変化するため、引き続き国制度を注視し制度が後退しないようにする必要がある。菊川市の独自制度として、保護者の経済的負担を軽減し、3人以上の子どもを持ちたい市民の希望をかなえることを目的とした事業であるので、今後は対象者の把握や効果の検証をしていく必要がある。						
今後の取組み	第3子利用料完全無償化の実施に伴い、対象者の把握を行うとともに効果を検証する。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世代への経済的支援

事業名	No.6 菊川市新生児出産祝金事業					
担当	こども未来部子育て応援課（健康福祉部福祉課）					
事業概要	当市で生まれた第2子以降の新生児に対し、出産祝金を支給する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	完了
事業指標	指標	第2子以降の出生数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		218	218	218	218
	実績	221	225	235	218	253 224
事業実施結果	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成27年度から当該事業を開始し、平成28年度からは市単独事業として事業実施した。 対象者、支給要件を確認し、適正な給付を実施した（支給件数：190件 支給額：23,200,000円）。また、支給要件確認のための追跡調査も実施した。 ※支給対象となるのは菊川市に6カ月以上居住している世帯に生まれた2子以降の子で、支給を受けるには今後5年間菊川市に定住する旨の誓約書を提出いただいている。					
課題	支給を受けた方が5年以内に転出した場合には返還義務が発生するため、被支給者について継続的に追跡調査を行う必要がある。					
今後の取組み	事業開始時に5年を目途として事業を開始し令和元年度が最終年度となるため、今後の方向性を検討した。祝い金対象者を対象としたアンケート調査結果からは、「子育て世帯への経済的支援」、「少子化対策」として一定の評価を得たものの、令和2年度には、「ロタウイルスワクチンの定期接種化」や「待機児童対策」などの新たな子育て支援施策を実施するため、総合的に勘案するなか、祝金事業については、第1期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間満了をもって終了することとした。 令和元年度をもって終了するものの、令和2年3月31日までに出生した第2子以降の新生児については、引き続き、制度の対象となるため、対象者に対して適正な給付を実施していく。（出生日から6か月以内の申請が必要）					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	No.7 子育てアプリの開発					
担当	こども未来部こども政策課（健康福祉部福祉課、健康づくり課）					
事業概要	検診等の子育てに役立つ行政情報を発信するスマートフォン用アプリケーションを開発し、運用する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施
	実績	検討	準備等	実施	実施	実施
事業指標	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		機能等 検討	アプリ 開発	300	600 1000
	実績	—	機能等 検討	アプリ 開発	1,515	1,724 1,922
事業実施結果	市内イベント（ふれあい広場、スポーツレクリエーション、菊川産業祭）において、子育て応援アプリ「きくすく」のチラシを配り、PRに努めた。 イベント情報など子育て世帯が必要とする最新情報を更新・発信することで、令和元年度におけるダウンロード数は198件、導入当初からの累計ダウンロード数は1,922件となった。					
課題	一定のダウンロード数は得ているが、今後は、利用者の声等に基づいた新しい情報を掲載するなど、子育て世代が利用したくなるための改良が必要である。					
今後の取組み	効果的にアプリの周知・啓発を図る必要がある。特に第一子出生児の家族への周知に努めていく。また、イベント情報や健診など最新の子育て関連情報を随時更新し、子育て世代の方にアプリを利用してもらえるように情報発信をしていく。					



基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	No.8 子育て支援に係るホームページ上での総合案内					
担当	総務部秘書広報課					
事業概要	子育て支援に係る情報をまとめ、効率的に情報を提供できるようにし、子育て世代への情報発信を強化する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	菊川ですくすく子育て応援サイト「きくすく」のアクセス数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		ページ 作成	7,000	8,000	9,000
	実績	—	2,253	10,409	10,263	10,280
事業実施結果	広報ホームページ委員会やサイトパトロールの日の実施を通じて、関係各課にサイト内情報の適正管理について依頼をした。 ※アクセス数はページビュー数で算出 					
課題	「きくすく」サイト内の情報を随時更新していく必要がある。					
今後の取組み	引き続き、関係各課へ「きくすく」サイト内の情報更新を依頼し、常に最新の情報が掲載されている状態にする。 市民が必要な情報を便利かつ確実に受け取ることができるよう、LINEを活用した情報発信について検討していく。					

※PV (Page Views) : ページビューとは、最も基本的なアクセス数の指標の一つで、Web ページが閲覧された回数を表す。ページ内で参照している画像など外部のファイルの数などには影響されず、Web ページを 1 画面開けば 1 ページビューと数える。

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業⑤

教育環境の充実

事業名	No.9 ICT を活用した授業の推進					
担当	教育文化部学校教育課、教育総務課					
事業概要	市内全小中学校に ICT 機器を活用した授業を実施できる環境を整備するとともに、教員の ICT 活用能力を高め、授業での ICT 機器の活用を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R 元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	完了
事業指標	指標	「授業中に ICT を活用して指導することができる」と回答した教員の割合				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	92.5	94.3	94.0	89.9	93.2
事業実施結果	指導用タブレット型端末を、全小中学校計 228 台更新し、教育環境の向上を図るとともに、ICT 機器を活用した授業改善の取組推進を図ることができた。 六郷小学校、横地小学校にて、ICT 機器活用授業研究成果発表会を行い、市内各校の教員が参観し、授業での活用方法等を学ぶとともに課題について話し合った。菊川市情報教育モデルカリキュラム、ICT 活用例等を参考に授業で効果的に活用することで、91.6%の児童、86.7%の生徒が、「授業がよく分かる」と答えることができた。					
課題	学校における ICT 環境については整備が完了した。教師用 PC、教室用 PC、指導者用タブレット型端末、児童生徒用タブレット型端末、校内 LAN、校内無線 LAN、校内サーバー等さまざまな機器があり、使用期間は概ね 7 年程度であるため、計画的な更新計画を策定し、更新していく必要がある。 また、新学習指導要領の内容を踏まえた ICT 機器の活用法や授業改善の方向性について、更に研修を進める必要がある。教務主任や研修主任、ICT 推進委員等の連携を深めるような研修の在り方や、子供の主体的な学びを推進する「きくがわ 21 世紀型授業」に ICT 機器をどう活用するのかを検討し、授業改善に繋げる。市利用規程やモデルカリキュラム等については、プログラミング教育等を見据え、改訂を行う。					
今後の取組み	国の GIGA スクール構想において、一人一台のタブレット型端末整備が、令和 2 年度末までの限定された事業に前倒しされた。国の前倒しを受け、タブレット型端末整備を令和 2 年度中に整備が完了するよう事業を推進していく。 また、市研修主任研修会や ICT 推進委員会において、前年度の研究発表や各校での成果と課題について分析し、研修を進める。今年度は横地小学校が、県 ICT 機器活用指定研究校として、ICT を効果的に活用した「きくがわ 21 世紀型授業」を実践し、県主催研修会にて今秋、成果発表を行う。モデルカリキュラム、ICT 活用例等を参考に、授業で情報教育機器を効果的に活用することで、子供が情報活用能力を身に付ける。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.10 交流促進ツアー、イベントへの支援						
担当	建設経済部商工観光課						
事業概要	地域の特色、個性などの観光資源を活かした交流促進事業などに対し支援を行い、交流人口の増加、市の認知度の向上を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	実施	実施	実施	準備等	準備等	
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	市民力を活用したイベントの開催回数				単位	回
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		2	2	2	2	2
	実績	0	2	2	2	2	2
事業実施結果	「2019 全国田んぼアートサミット in 菊川市実行委員会の運営」について、地元組織、ＪＡ、商工会、観光協会と実行委員会を組織し、市が事務局となり 7 月 18 日（木）に開催した。全国から 500 人の参加があり、本市の田んぼアートを全国に周知することが出来た。 「朝市＆フリーマーケット＆グルメ」については悪天候のため開催が何度か中止となったものの、定着したイベントとして市民の認知度は高く、商店街組合が行うイルミネーションと併せて、商店街活性化のために連携して情報発信などに取り組んだ。また、菊川バル実行委員会による「菊川バル」が初めて開催されたことから、情報発信について支援を行った。						
課題	商店街事業の活性化について、賑わいのある商店街事業を行うため、朝市の開催時期や回数、方式の検討など今後の活性化に向けた取り組みについて商店街組合と協力して進めていく必要がある。また、市役所庁舎東館を核とした賑わいの創出についても併せて検討が必要である。 田んぼアートや商店街組合関係者の高齢化や後継ぎ問題があり、事業を継続するために新たな担い手の育成や新規出店者の確保が必要である。						
今後の取り組み	商店街事業を活性化し、賑わいを定期的に作り出すため、イベントの実施方法の検討や、集客力のある新規出店者の確保やＰＲ方法の改善などに取り組み、商店街の活性化を図る。 また、令和元年度に全国田んぼアートサミットを実施し知名度が上がっていることから、団体及び関係者と協力し、広報や報道機関を通じて地域資源を活用した観光交流人口の増加に繋げる。						

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.11 地域資源を活かした集客促進					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	市にある地域資源の魅力を再発見・再認識するとともに、市内ガイドや観光地の案内看板設置、WiFi 環境など地域資源の活用を図る施設整備の検討を進める。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	検討	検討	実施	実施
	実績	検討	検討	検討	実施	実施
事業指標	指標	観光情報誌の作成				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		—	—	検討	作成
	実績	—	—	—	検討	作成
事業実施結果	菊川市の情報を発信するため、静岡県が推進する大型観光キャンペーン「静岡DC」にて、菊川市の情報提供及び観光イベントへの参加を行った。市の魅力をPRするため、平成30年度に作成した観光情報誌「るるぶ特別編集版 菊川市」を配布したところ、当初の配布計画部数を大幅に上回ったことから10,000部を増刷した。県外のイベントにマスコットキャラクターを活用し、効果的な情報発信を行うことができた。 観光施設の維持管理について、丹野池ウッドデッキや火剣山キャンプ場のバンガローデッキの修繕を行うなど、利用者の利便性を向上させる事業を実施した。					
課題	交流人口の増に繋がる情報発信…観光情報誌作成などにより地域資源の掘り起こしや磨き上げは、市民の意識醸成も含めて徐々に浸透しつつある。増刷した観光情報誌を活用した、市外県外への効果的なPR、情報発信が求められている。観光協会及び民間事業者と連携・協力し、市の魅力発信に取り組んでいく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響から、観光事業を回復させる必要があることから、観光需要を喚起する取り組みを検討する必要がある。					
今後の取組み	現在の菊川市観光パンフレット「ゆっくりのんびり」が平成18年に作成されたものを改訂しながら使用していることから、本市の観光情報を分かりやすく効果的に発信し、来訪者促進につなげるため「ゆっくりのんびり」と「るるぶ特別編集菊川市」の両冊子を合わせた総合的なパンフレットに刷新する。 また、老朽化が進む観光施設について管理台帳及び修繕リストを作成し、計画的な維持管理及び修繕を行い、利用者が安心・安全に利用できる環境を整備する。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.12 茶交流体験促進事業の実施					
担当	建設経済部茶業振興課					
事業概要	市で従来実施していたグリーンツーリズム事業を拡充し、茶や野菜等の各生産者と行政が協同して企画・運営を行う交流体験事業を実施し、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	本事業への市外からの来場者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		500	550	600	650 700
	実績	—	486	486	721	727 568
事業実施結果	市内への招聘事業を、ツアー会社や生産者との共同により計10回開催し、参加者2,421名のうち市外から568名の参加者があった。新型コロナウイルス感染症の影響により3月に予定していた事業を中止したこともあり、市外からの参加者数が減少した。 市外でのPR事業については、県内5箇所、県外8箇所、述べ21,610名と昨年度より多くの方に菊川市のPRを実施できた。					
課題	市外からの参加者数の増加を図るためにもツアー会社、企業、生産者との連携を強化し、お互いの情報交換を密に行う必要がある。					
今後の取組み	目標とする市外からの来場者数700人を達成するため、新たな共同事業の実施や市外での菊川市のPRを引き続き実施する。また、生産者やツアー会社などの宣伝活動を支援することで菊川市の宣伝を強化し、市外からの来場者の増加を図りたい。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業②

駅周辺のまちづくりの推進

事業名	No.13 菊川駅北口及び駅北地域の将来構想の策定						
担当	建設経済部都市計画課						
事業概要	菊川駅北口の新設と駅北周辺の整備計画について、将来構想案を策定する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	検討	検討	検討	準備等	
	実績	検討	検討	検討	検討	準備等	
事業指標	指標	事業スケジュール(案)を作成する				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		庁内検討	将来構想 策定	実現に向 けた検討	地元説明	事業スケ ジュール (案)作成
	実績	—	庁内検討	構想案 策定	概略整備 計画作成	地元説明	基本計画 の作成
事業実施結果	平成 29 年 4 月に策定した駅北整備構想の短期計画に位置づけられた駅舎の橋上化、南北自由通路の開 設、駅前広場整備について、平成 30 年 11 月に自由通路新設及び橋上駅舎化の基本計画調査を JR 東海へ 委託した。平成 31 年 8 月に基本計画調査を完了し、令和 2 年度に実施する同概略設計に向けた検討や関 係機関協議を行った。また、南北自由通路と北口駅前広場の都市計画決定に向けた基礎資料を作成した。 駅北整備構想の中期計画に位置づけられた新市街地整備エリアの整備について、地元代表者へ行った ヒアリング結果を参考に、区域を検討し土地利用計画図（案）を作成した。						
課題	自由通路新設及び橋上駅舎化の基本計画調査により、南北自由通路の位置、駅舎の規模等を検討した が、詳細な事業費や工事スケジュールは示されていない。 新市街地整備エリアの実現に向けた調査が必要である。						
今後の 取組み	自由通路新設及び橋上駅舎化について、詳細な事業費や工事スケジュールを検討するため、概略設計 を J R 東海へ委託する。 新市街地整備エリアについて、事業の実現に向けた検討を続ける。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.14 菊川市魅力発信事業					
担当	総務部秘書広報課、企画財政部企画政策課					
事業概要	様々な手法(ランディングページ、魅力紹介冊子の作成、テーマトレイン等)による菊川市の認知度向上に向けた事業を実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	ホームページの魅力紹介ページのアクセス数				単位 PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		ページ作成	40,000	60,000	80,000 100,000
	実績	—	2,379	12,175	11,149	59,136 3,459
事業実施結果	7月18日から9月1日の期間に体験型謎解き宝探し「きくのんと一緒に菊川の宝物を探し出せ！」を実施した。市内の魅力スポット4か所を周遊しながら謎を解いていくイベントで、謎解き解答者への景品プレゼントには224組751名の応募があるなど、県内外から多くの方が参加し菊川市の魅力を体験してもらうことができた。 ランディングページやInstagramで市の自然や風景、行事など市の魅力につながる情報を随時発信したが、Instagramフォトコンテストを実施した昨年度と比べ、ランディングページの閲覧数は10分の1以下と大幅に落ち込んだ。 ※アクセス数はページビュー数で算出					
課題	ランディングページの閲覧数が大幅に減少しており、Instagramと連動させ、ユーザーをランディングページに誘導する取り組みが必要である。 Instagramのフォロワー数は順調に増加しているので、離れていくことのないよう、菊川市の魅力を掘り起こし、写真・動画を効果的に使いながら随時発信していく必要がある。 市外の人に菊川市に来てもらい、市の良さを直に感じてもらうと共に、市内の人も市の魅力や地域の資源を再認識し、郷土愛が更に深まるような、菊川市のファンを増やす取組が必要である。					
今後の取組み	移住定住特設ページの維持管理を行うとともに、フェイスブックやInstagramを通じた若い世代への効果的な情報発信を行う。 市民自らがSNSを通じて市の魅力を発信するきっかけづくりとしてSNS写真講座を開催し、市公式Instagramやランディングページと連携した企画を検討する。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.15 メディアを利用した情報発信					
担当	総務部秘書広報課					
事業概要	菊川市の認知度向上のための効果的な広報活動として、TVコマーシャル作成し、放送する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	市ホームページのアクセス数				単位 PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		290,000	292,000	294,000	297,000 300,000
	実績	269,373	290,335	346,970	452,681	498,195 538,838
事業実施結果	938 件の情報発信を行い、テレビで 104 回の放送、新聞（静岡・中日）で 406 回の掲載がなされた。前年と比べ、情報発信件数は 30 件少なかったが、テレビ・新聞で取り上げられた回数は 123 件増加するなど効果的な情報発信を行うことができた。また、定例記者会見を隔月で行い、市長リリース事項は計 22 件、情報提供事項は計 28 件であった。 広報ホームページ委員会を 3 回開催し、各課の委員を通じて積極的な情報発信とホームページの適切な情報管理を呼び掛けた。 ※アクセス数については単位は PV となっているが、市ホームページは不特定多数の方が一度に多数のページを閲覧することが想定されるため、訪問者数で算出した。					
課題	取材及び記事の配信などメディアへの情報発信に時間がかかり、職員の負担が増している。					
今後の取組み	職員全体の情報発信の意識、スキルをより高いレベルへ引き上げるため、各課の広報・ホームページ委員を対象とした広報研修を実施する。 マスコミに新しい情報を提供できるよう、ネタの掘り起こしに努め、メディアを通じて元気な菊川市を広く発信していく。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.16 菊川の教育 親子見学ツアーの検討					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	首都圏の親子などに菊川市を第2のふるさととして認知、訪問してもらうため、農業体験や地域住民とのふれあいの場を提供する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	農学芸スクール事業への市外からの参加者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	80	80	120 120
	実績	—	—	76	79	70 119
事業実施結果	「菊川の教育親子見学ツアー」の一つとして「農学芸スクール事業 Agri Arts & Science School」を企画し、地方創生交付金事業として3年実施後、市の委託事業が終了し自走を始めた。小・中学生のコミュニケーション力や論理的思考力など「生きる力」を育むため、菊川市の主幹産業の一つである農業を軸に学校や家庭で体験できない機会を提供した。農業×ICTで考える持続可能な未来の農業をテーマに「地域ICTクラブ」を立ち上げ、菊川市のみならず千葉県柏市、神奈川県横須賀市にも拠点をおき、それぞれの開催地で5回の活動を行い、45人の児童生徒の参加があった。また、2月には東京有楽町において4拠点が出展し、栽培したハーブ等の販売会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。令和元年度の本事業への市外からの参加者数は計119名という結果であった。					
課題	部員の確保や財源確保、活動を支える地域のボランティア等の人材確保が必要である。また、市の委託事業でなくなり民間企業の事業として見られる場合があるため、事業を継続させていくためにも、市も引き続き連携していく必要がある。					
今後の取組み	菊川発祥の農学芸スクール事業として法人の円滑な運営を後援するため、参加小中学生の確保や活動サポーターの確保、事業広報等を行う。市の総合戦略に位置付けられた事業として、継続して幅広く支援を行う。					

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策1

郷土愛を育むまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (R 元)
菊川市に将来住みたいと思う高校生の割合	20.1%	50.0%

基本事業

①若者の郷土愛を育む

基本施策2

「働く場」と「出会い」があるまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (R 元)
事業所数	1,853 事業所	1,860 事業所
婚姻数	2,790 組 (H22-26 累計)	2,810 組 (H27-31 累計)

基本事業

①新企業の進出促進・創業の支援

②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

③婚活支援

基本施策3

アクセスの良さを活かした住環境の整備

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (R 元)
住宅取得補助制度の利用件数	制度無し	240 件 (H28-31 累計)

基本事業

①子育て世代や若者の定住促進

基本施策4

自己実現できるまちづくり

重要業績評価指数	基準値	目標値 (R 元)
65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合	16.98% (H31)	16.90%以下

基本事業

①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

②健康寿命の延伸

基本事業①

若者の郷土愛を育む

事業名	No.17 ふるさと志向力を育むキャリア教育					
担当	教育文化部社会教育課					
事業概要	市内中学校において企業、団体、官公署がブースを設置し、生徒たちが興味・関心のあるブースで講演を聞く、キャリア教育事業を実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	事後アンケート「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	—	24.5	37.0	44.0	36.7
事業実施結果	市内3中学校の各教室に企業、団体、官公署が出向き、パワーポイントや写真のスライドを使ってプレゼンテーションを行った。生徒は興味を持った団体を選択し、各ブースを巡回して説明を聞いた。また、未来塾の趣旨に合致した講師を学校へ派遣し、学校の教育課程の中で学習を実施した。 ・令和元年5月7日（火）：岳洋中学校（参加企業・団体・官公署：8社） ・令和元年6月21日（金）：菊川東中学校（参加企業・団体・官公署：11社） ・令和元年11月6日（水）：菊川西中学校（参加企業・団体・官公署：9社） ※個別学習 令和2年1月15日（水）：岳洋中学校（民間10名） 参加生徒のアンケートからは「もっと静岡や菊川市のことについて知りたいと思った」等の感想が聞かれ、地元で働くことの良さへの気づきを促し、自らの生き方について考えるきっかけとなったことが伺える。					
課題	参加団体に引き続き協力を依頼するとともに、新規企業の参画にも取り組む必要がある。 事前に中学の担当教諭と面談を行い、参加を希望する企業や日程についてヒアリングを行っているが、参加企業の増加とともに調整が難しくなっている。					
今後の取組み	引き続き中学生を対象とした企業説明を行う、またはふるさと未来塾の趣旨と合致した講師を学校に派遣し、学校の教育課程の中で学習を行う等、学校現場の意見を聴取した上で実施に向けた調整を図る。 ・岳洋中学校 令和2年9月（予定） ・菊川東中学校 令和3年1月（予定） ・菊川西中学校 学校の教育課程の中で実施・生徒対象アンケート実施（予定）					

基本事業① 若者の郷土愛を育む

事業名	No.18 高校生ふるさとセミナー					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	高校と連携し、高校生に市の抱える課題や今後の展望について講義をし、問題意識を持ってもらおうと共に地元への愛着を持ってもらう。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	ふるさとセミナー参加者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	30	60	90 120
	実績	—	—	89	83	333 317
事業実施結果	高校との包括的な連携協定に基づき、小笠、常葉大学附属菊川両校において、生徒が主体となりまちの課題について考え、解決策の提案を行う「高校生ふるさとセミナー」事業を実施した。 【小笠高校】菊川市内を学びのフィールドとして、地域の課題を考える課題探究を受講する生徒 18 人（商業系列の 3 年生）が県内で最も外国人比率が高い菊川市の特徴に着目し、市内外国人学校訪問や市内企業訪問等を通して外国人との共生社会の実現に向けた課題や解決策を検討した。また、1 年生（209 人）が課題解決型キャリア教育を昨年度に引き続き実施した。地域で活躍している方の話を聞き、菊川市について学び、より良いまちとするために何が出来かを自分たちで考え、高校生の視点で提案書を作成し、校内で発表した。 【常葉大学附属菊川高校】1～3 年生 90 人が年間を通して様々な講座（講演・実習・フィールドワーク等）を受講し、年度後半にはグループで成果をまとめ、校内発表した。 【高校生まちづくりプレゼンテーション大会】両校の校内選考で選出された各 4 グループ（1 年生～3 年生）が 2 月 6 日プラザけやきで開催されたプレゼンテーション大会で発表した。					
課題	本事業を経験した高校生たちの郷土愛を育み、将来の菊川市を担う人材となることを目的とした事業であり、各高校の教育目的も踏まえた実施を継続的に図ることにより地域に根付いた活動を検討する必要がある。また、プレゼンテーション大会については、来場者や大会広報等、各高校の方針を確認、協議しながら、対外的に発信していく方法を検討する必要がある。					
今後の取組み	今後も若者が地域について主体的に学び、考えるキャリア教育を継続して実施する。小笠高校、常葉大学附属菊川高校が実施する授業、講座が将来の菊川市を担う人材育成となるよう、関係機関と連携・調整を取り、年間を通した円滑な実施を図る。また、市内の全高校において事業が実施できないか、協議・検討をしていくとともに、高校生が取り組んだ内容の発表の場として、高校生まちづくりプレゼンテーション大会を開催する。					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち
 基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	No.19 企業誘致に向けた取り組みの推進					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	市内における雇用創出を図るため、企業誘致を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	事業所・企業等の新規立地件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	2	2	2
	実績	—	—	4	2	1 2
事業実施結果	新たな工業用地の検討について、平成30年度に実施した「工業用候補地検討調査」の5箇所から、埋蔵文化財調査や内部、県企業局との協議を行い、販売価格や立地条件等を相対的に判断し、造成候補地の選定を行った。 また、企業導入のための遊休地情報の収集、更新を行い、金融機関及び不動産業者へ情報発信を行った。その結果、赤土工業団地内の空き工場への新規企業進出1件、横地工業団地内企業買収による新規企業進出1件、内田地内空き倉庫売買契約の成立（見込）1件となった。 市内企業訪問による情報交換、操業支援及び市外（県外）企業訪問による企業誘致に関する情報交換を実施した。（①市内企業訪問件数：71件、②県外企業訪問件数：4件（東京：2件 名古屋：2件））					
課題	新たに開発を行うための工業用候補地の選定を行ったが、施工方法や施工に係る費用負担等の検討が必要である。また、市内工業団地内に空きがなく、遊休地情報を発信してきたが、現在把握している遊休地は比較的小規模な所や、開発に伴い河川改修等が必要となることから、進出希望事業所の希望に沿うことができていない。					
今後の取り組み	「工業用候補地検討調査」の5箇所から開発するための工業用候補地を選定し、県企業局や関係部署との協議を継続していくとともに、民間開発の可能性も視野に入れ内部で検討していく。 また、「菊川市遊休地情報」の掲載数を増加させるため、適地調査を実施するとともに地権者との協議を進めていく。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	No.20 創業の支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市と創業支援機関（商工会、金融機関、JA 等）が連携し、地域における創業者を支援することで、地域の活性化、雇用の確保を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	市内創業支援者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		計画策定	125	130	135 140
	実績	計画なし	計画策定	125	78	75 66
事業実施結果	菊川市創業支援等事業計画に基づき、市内創業支援機関（商工会、金融機関等）との情報共有、事務事業の調整を目的とした情報交換会を開催（第1回：令和元年9月12日、第2回：新型コロナウイルス感染症のため中止（資料提供による情報共有））するとともに、創業支援セミナーを開催（第1回：令和元年9月25日（水）参加者数8名、第2回：令和2年1月22日（水）参加者数4名）した。 菊川市、商工会、金融機関、よろず支援拠点の4者協働により、毎月1回経営相談会を開催した。					
課題	・関係機関それぞれが創業支援に関する事務を実施しているが、実績値は計画値を下回っている。 ・具体的にビジネスプランを考えたい人から漠然と考えている程度の人まで、それぞれのニーズに合った事業を連携、結び付けた取り組みにまで展開できていない。 ・次世代への事業承継者として、創業希望者をマッチングする可能性もあるため、事業承継を含む経営相談と一元的に創業相談を受け付けられるプラットフォームとなる機能が必要である。					
今後の取組み	・菊川市創業支援等事業計画の見直し…既存の計画期間が令和3年1月末となっているため、令和2年度中に見直しを行う。（次期計画期間：令和3年2月1日～令和8年1月31日） ・事業の実施…創業支援セミナーの開催、創業希望者からの相談対応 ・創業支援機関との連携強化…市内創業支援機関等との意見、情報交換会の実施 ・情報収集、発信…市内創業支援機関等が関わる創業支援事業の情報発信 ・産業支援センター（仮称）設置の検討…事業承継や創業希望者等のプラットフォームとなる相談窓口開設の検討					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.21 若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	就労支援機関（ハローワーク等）との事業連携や情報交換、また企業への啓発活動により、若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	女性のおしごと案内所「なでしこワーク」年間来場者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		開設	200	210	220 230
	実績	—	94(5ヵ月)	116	85	122 252
事業実施結果	女性のおしごと相談所「なでしこワーク」をハローワーク掛川との共同事業としてプラザけやきにて毎月開設した（令和2年3月はコロナのため中止）。事業が浸透したことや、働きたいと考えている女性が増えていることから、利用者は平成30年度の倍増となる252名が利用した。 また、再就職を目指す女性や働きたいと考えている子育て中の女性等に対し年間を通じた支援事業として、セミナー・講座（3回）、企業見学バスツアー（1回）、合同企業説明会（1回）を開催し、延べ89名が参加し、6名が就職に繋がった。 地元企業への関心力向上と就職促進・意識づけを図るため、学生を対象とした地元企業見学バスツアーを実施した。（実施日：令和元年8月19日、20日、参加者：延べ25名、参加企業：9社） 高齢者就労支援として、㈱セブンイレブン・ジャパンとの連携事業としてシニア向け仕事説明会を開催し、5名が参加した。働く意欲のある高齢者を対象とし、より多くの方の目に届くよう市内地区センター等全15箇所に求人情報を配架した。（毎月1回更新）					
課題	・女性のおしごと相談所「なでしこワーク」の開設…利用者数の増加に伴い、相談するまでの待ち時間が発生するため、相談員の配置や回数の検討が必要である。 ・女性就労・就業支援事業の実施…事業の参加終了からの追跡調査や就職につなげるための支援の実施が必要である。 ・学生のための企業見学バスツアーの開催・学生及び企業が参加しやすい等の実施時期や回数においての検討が必要である。					
今後の取組み	・女性のおしごと案内所「なでしこワーク」開設（毎月1回） ・女性の就労就業支援事業（セミナー・企業訪問・合同企業説明会）の実施 ・高齢者向け求人情報の発信 ・高校生・大学生向け市内企業見学ツアーの開催 ・高齢者向け就労支援事業の企画・開催 ・内職求人情報の発信					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.22 U・Iターン者の就業促進と人材育成支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市への移住定住に不可欠である「働く場」の情報発信により、U・Iターンの推進し、市内企業と人とのマッチング支援を行うとともに、人材の確保・育成に繋げる。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	大学等と連携した企業へのインターンシップ支援実施数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		—	1	1	2
	実績	—	—	0	0	0
事業実施結果	小笠地区雇用対策協議会の構成市として、当該協議会の事業運営に携わった。また、中東遠地区商工会連絡協議会小笠支部や静岡大学 COC+ が実施する大学生等に向けた企業求人説明会及び高校生、学校向けの企業説明会へ参加し、「魅力発見相談会」（静岡大学 COC+ 開催）へ2事業所が参加した。 学生に市内企業を選んでもらうきっかけとして、市内企業の情報をまとめた市内企業紹介情報誌を市内及び近隣市の高校、大学に配布するとともに、学生のための企業見学バスツアーを開催した。 企業訪問や概況調査を実施し、雇用に関わる実態を把握や、市内への移住及び市内企業の雇用促進を図るため、移住支援金制度を周知した。					
課題	・ 合同企業説明会等へ参加する求人企業数は増加傾向にあるものの、求職者（学生）の参加者数は伸び悩んでいるため、効果的な周知方法や実施時期、方法の検証が必要である。また、市内中小企業の情報を学生等に周知するための方法や事業の検証が必要である。 ・ 移住就業支援金制度の周知を図るとともに、市内事業所への雇用を促進するため、登録事業所数を増加させる必要がある。					
今後の取組み	・ 就労支援団体への事業費補助、就労支援団体が行う UIJ ターン事業等への支援（情報発信等）、静岡大学 COC+ 等が実施する学生向け企業求人説明会への参加 ・ 高校生・大学生向け市内企業見学ツアーの実施、大学等と企業の連携によるインターンシップ事業支援、市内企業紹介情報誌の掲載企業数の拡充及び情報誌を活用した情報発信の実施、静岡大学 COC+ に登録されている市内インターンシップ受入可能事業所の増加を図る） ・ 移住就業支援金の支給に係る対象要件が緩和されたため、市内事業所へ更なる周知を図るとともに登録を促す。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.23 就業支援を含む奨学金制度の検討					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	市と地元産業界が出捐する基金を造成し、人口流出のタイミングである大学進学時と卒業後の最初の就職時に働き掛ける奨学金制度を創設することにより、地域課題の解決や産業を支える人材を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施
	実績	検討	検討	検討	廃止	
事業指標	指標	本市独自の奨学金制度を運営する財団法人の数				単位 法人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	—	1	1 1
	実績	—	—	—	—	
事業実施結果						
課題						
今後の取組み						

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③

婚活支援

事業名	No.24 婚活支援イベント					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティーを実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	婚活支援イベントにおけるマッチングしたカップル数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		6	6	6	6
	実績	—	10	17	15	11
事業実施結果	令和元年 12 月 14 日に「アエルで出逢える恋仲パーティー2019」を開催した。第 1 部（30 歳代、40 歳代、50 歳代）、第 2 部（20 歳代、30 歳代）の 2 部構成で開催し、計 81 名が参加した。司会を増田ちほ氏に、パーソナリティーを落語家の立川晴の輔師匠に依頼し、当日のパーティーを盛り上げた。1 対 1 トーク、グルーptーク、フリートーク等で参加者の交流を図り、第 1 部・第 2 部合わせて 16 組のカップルがマッチングした。マッチングした方には、お付き合いにつながるように、掛川グランドホテルのランチ券を配布した。また、マッチングしなかった方に向けて別の会場で「オフ会」を開催した。令和 2 年 3 月時点で、4 組のカップルのお付き合いが継続していることが把握できた。					
課題	市単独での毎年実施する婚活イベントでは参加者が固定化してしまい、マッチングしてもその後のお付き合いまでつながりにくい。					
今後の取組み	婚活事業を広域で実施する方が効果を見込めるため、市単独でのイベントは実施しないが、静岡県西部地域（8 市 1 町）で共同開催する予定であるため、連携して行う。第 1 回目の令和 2 年度は菊川市で開催予定であることから、より良いイベントとなるよう事務局と連携して取り組む。					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③

婚活支援

事業名	No.25 同窓会への補助事業					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とし市内で開催される同窓会に係る費用を一部助成する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	検討	検討	廃止	
事業指標	指標	同窓会補助事業（代替事業）の申請件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	
事業実施結果						
課題						
今後の取組み						

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.26 空き家対策事業の推進(特定空き家対策事業)					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空き家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	空き家相談件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	10	10	10
	実績	—	—	67	73	114 76
事業実施結果	菊川市空き家等対策計画及び空き家の発生を抑制するための特例措置の制度周知のため、市ホームページへの掲載、官民協働発行による空き家情報冊子の配布、広報菊川への掲載等を実施した。 市内全域の空き家等の現状を把握するため、戸建住宅の空き家を対象とした実態調査を実施し、新たな空き家等の発生や解体等による増減を空き家数へ反映し、台帳を更新するとともに、平成29年度から開始した空き家現地調査が今年度で市内全域完了した。(令和元年度は西方・堀之内、六郷、小笠東で実施。) 相談窓口を都市計画課に設置し、令和元年度は76件の相談に対応した。(現地確認、所有者等調査、助言・指導等) 県主催の移住相談会等において、不動産業者と連携し、移住を検討している相談者に対し市内空き家情報を提供した。					
課題	空き家の削減及び特定空き家等の発生予防のため、空き家等対策特措法の概要や空き家を放置することによるリスク、相談窓口の紹介、空き家に関する各種制度等の周知が必要である。 また、新たな空き家等の発生や解体等による、空き家数の増減を把握するため、定期的の実態調査による空き家数の更新が必要である。 相談窓口へは、多岐にわたる苦情・相談が寄せられ、その対応に苦慮していることや、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼす特定空き家等の判定を適正に行うため、県及び関係機関等との連携強化が必要である。 令和2年度に空き家等対策計画が終期を迎えるため、本計画の見直しが必要である。					
今後の取組み	空き家数増加の抑制を図るため、空き家等対策計画に基づく事業を継続して実施する。 また、相談記録や実態調査等の結果を踏まえ、令和2年度中に空き家等対策計画の見直しを行う。 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険な状態の空き家等については、建築士による現地調査及び判定を必要に応じて行い、所有者に対し改めて指導を行っていく。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.26 空き家対策事業の推進(空き家の利活用)					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	市外からの移住を考えている方の参考となるよう、空き家等の不動産情報について提供する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	市HPに掲載する空き家等情報件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	5	10	15 20
	実績	—	—	20	26	57 53
事業実施結果	市ホームページに掲載している民間の不動産サイトには53件の掲載があった。 県主催の移住相談会等において、不動産業者と連携し、移住を検討している相談者に対し市内空き家情報を提供した。					
課題	市でも空き家所有者の情報をある程度把握し、移住相談会等において移住希望者に対して紹介はしているが、有効な利活用ができていない。 また、不動産事業者に対する、市HPにリンクを設定している空き家物件サイトへの掲載依頼が不十分である。					
今後の取組み	移住相談会等において相談者の要望に合わせた市内空き家物件情報を市内不動産業者等と協力して効果的に発信していく。また、都市計画課と連携し、市内空き家の有効な利活用について検討を進める。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.27 菊川市住宅取得補助制度					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空き家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	若者世帯定住促進補助制度利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		制度策定	60	60	60
	実績	—	制度策定	30	139	116 123
事業実施結果	本年度の取り組みとして、申請受付、チラシ配布等による制度周知・説明等を下記のとおり適宜実施し、生産年齢人口の増加及び転出抑制が図られた。 また、第1期総合戦略が令和元年度で終期を迎えるため、本制度を見直し、要綱改正を行った。 ・制度利用件数…123件（うち「一般世帯」98件、「三世帯同居・隣接世帯」25件） ・人口減少抑制効果…転入149人、転出抑制279人、計428人の定住人口の増加、転出抑制が図られた。 ・チラシ作成・配布…窓口配布、庁舎案内板ラック配架、建築・住宅等関係機関への配布 ・広報紙への掲載…5月号掲載 ・事業周知（建築士会西部ブロックとの意見交換会）…5月31日実施 <執行額> 58,742,000円					
課題	今後も若者世帯の住宅取得が増加するよう、引き続き事業のPR活動に努め、本市の生産年齢人口の増加及び転出抑制を図る必要がある。 また、現在策定作業中の立地適正化計画が令和3年4月公表予定であることに伴い、「拠点の魅力と利便性の向上により働き盛りの人々に選ばれるまち」を実現するため、居住誘導に関する施策を検討する必要がある。					
今後の取り組み	本制度の改正に伴い、広報誌やホームページ、チラシの配布等により制度の周知に努め、本市における生産年齢人口の増加及び転出抑制を図る。 また 子育て世代や居住誘導区域内の住宅取得を推進する取り組みについて検討する。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.28 土地区画整理事業（住宅地の提供と生活環境整備）						
担当	建設経済部都市計画課						
事業概要	生活基盤を整備する土地区画整理事業地区内の調査を実施する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施	
	実績	検討	検討	検討	廃止		
事業指標	指標	都市計画道路整備延長/都市計画道路総延長（赤土地内4路線）整備率				単位	%
		H26 （基準値）	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		17	17	17	17	17
	実績	17	17	17	17		
事業実施結果							
課題							
今後の取組み							

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	No.29 菊川市次世代農業推進事業(雇用)					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、その振興拠点において雇用を創出する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	検討	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等	準備等	実施
事業指標	指標	内陸フロンティア交流エリアにおける雇用の確保				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	—	—	3
	実績	—	—	—	—	4
事業実施結果	・ 県事業により交流エリア内 2.3ha の農地造成（平成 30 年度の残工事及び暗渠排水の整備）を実施 ・ 交流エリア内への集出荷場の建設（産地パワーアップ補助金を活用） ・ 次世代エリアへの施設整備事業者との打合せの実施 ・ おおぞら認定こども園の食育事業の現状確認 ・ ㈱つきの丘の体制強化に向けた計画を作成					
課題	次世代エリア及び食育エリアはまだ計画段階のため、早期に事業化できるよう関係者と調整を進めていく必要がある。また、次世代エリアでは、当初計画していた施設整備の実施が困難な状況となっている。					
今後の取組み	引き続き各エリアにおいて下記の事業を進めていくとともに、モデル法人である㈱つきの丘と連携をとりながら「次世代農業」を推進していく。 ・ 交流エリア：農地造成した圃場における露地栽培開始 ・ 次世代エリア：施設整備事業者への実施見通しの確認、新たな活用の検討 ・ 食育エリア：関係者（取組者、おおぞら認定こども園、圃場所有者等）との調整					

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	No.30 菊川市市民協働センターの設置						
担当	総務部地域支援課						
事業概要	市民活動・地域活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指して、中間支援センターを設置する。センターの運営については、市民目線の柔軟な発想による効果的な運営を図るため、NPO法人等を運営主体とした、「公設民営」方式とする。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	市民協働センターの登録団体数				単位	団体
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		センター 開設	—	50	55	60
	実績	—	センター 開設	24	65	72	72
事業実施結果	開館4年目として、下記①～⑥の業務を実施した。 ①市民活動団体等の支援…相談対応、NPO法人設立支援 ②市民協働を実践する人材の育成…市民協働に関する講座等の開催 ③情報収集及び提供…HP・SNS作成及び活用、センターだよりの発行、市民活動ガイドブックの発行 ④企業の社会貢献活動の促進…企業訪問及び相談会の実施、CSRセミナーの開催 ⑤市民活動団体ネットワーク構築…NPO交流会、中高生NPO体験セミナー、ランチミーティング開催 ⑥庁舎東館の賑わい創出…庁舎東館多目的スペースのオープン前における効果的運用方法の研究検討、周知活動						
課題	・令和2年3月からプラザきくろに移転し、新たなスペースでの運営を開始した。新たな市民活動の拠点として、今まで以上に多くの市民・団体等にPRしていく必要がある。 ・市民や団体、企業など、多様な主体が交流できる場を創出するとともに、社会貢献活動促進に向けたNPOと企業とのマッチングを進める必要がある。 ・NPOやコミ協などのスキルアップを図るとともに、認定NPO法人への移行や、基盤強化を目的とした資金調達方法など、専門性の高い分野相談に対応していく必要がある。 ・新たな市民活動の担い手確保や中高年層を対象とした事業を実施するとともに、高校や大学と連携した事業を進めていく必要がある。						
今後の取組み	・今まで以上に積極的な情報発信や、新たな活動スペースである東館多目的エリア等の利用促進に向けた相談・支援体制の強化を図っていく。 ・市民活動団体交流会の開催や、ランチミーティング・夕暮れカフェ等の開催を通じて、多様な主体が交流し、活動をPRする場を創出していく。 ・団体の課題に応じた講座の開催や、コミ協懇話会等の開催を通じて、各団体のスキルアップを図る。 また、企業の社会貢献活動への参画推進に向けた取り組みを進めていく。 ・中高生NPO体験セミナーの開催や、中学・高校・大学等との連携事業の展開・連絡調整を行っていく。						

基本事業②

健康寿命の延伸

事業名	No.31 +10 でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～						
担当	健康福祉部長寿介護課						
事業概要	ロコモティブシンドロームを予防し、健康のための一歩を踏み出すために、市民向け講演会・教室を開催し、市民の健康活動を支援する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	検討	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	教室終了後の新規自主グループ数				単位	グループ
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		1	1	1	1	1
	実績	—	2	4	5	2	2
事業実施結果	・「筋力アップ応援隊養成講座」・・・7月・8月に実施し、参加者8名、修了者8名。 ・講座修了者のフォローアップとして「菊川いきいき体操教室」で講師の場を提供した（9～11月）。 ・教室終了後、新規1グループが自主活動を開始した（嶺田地区）。 ・過去に講座を修了した筋力アップ応援隊が自主活動を開始した（柳町）。 ・筋力アップ応援隊の活動支援として、研修会の開催や、隔月定例会で情報共有等を図った。 ・「菊川いきいき体操体験会」・・・6月に実施し、参加者55名。 ・「足腰おたっしや講座～きくがわ体操はじめましょう～」(出前行政講座)・・・13回実施し、参加者313名。 ・「菊川いきいき体操」カレンダーと動画を作成した。						
課題	・自主活動を広めるため地域リーダーの育成と共に、体操のできる場が地域に増えていくよう講座内容の工夫が必要である。 ・日常的に取り組める体操の普及にさらに努める必要がある。						
今後の取組み	・筋力アップ応援隊養成講座の開催（全8回）、及び菊川いきいき体操教室の開催（全10回） ・筋力アップ応援隊の活動支援（定例会の開催、活動PR） ・菊川いきいき体操カレンダー、及び動画の活用（教室や講座への参加者、希望者への配布） ・カレンダーのホームページへの掲載、動画をYoutubeに公開 ・菊川いきいき体操体験会の実施（年10回） ・出前行政講座「足腰おたっしや講座～筋肉は宝！～」の実施						

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策1

儲かる次世代農業モデルの推進

重要業績評価指数	基準値（H26）	目標値（R 元）
認定農業生産法人の数	16 法人	23 法人
転換作物作付面積	制度なし	15ha

基本事業

①付加価値の高い農業モデルの創出

②農産物のブランド化

③高収益作物との複合経営の推進

④耕作放棄地化の未然防止

基本施策2

農業女子が輝ける菊川プロジェクト

重要業績評価指数	基準値（H26）	目標値（R 人）
市内への新規参入女性農業者	—	3 人

基本事業

①アグリ姫プロジェクト

②女性が働きやすい環境整備

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	No.32 菊川市次世代農業推進事業(拠点整備)						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」として活用する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	検討	準備等	準備等	実施	
	実績	検討	準備等	準備等	準備等	実施	
事業指標	指標	交流エリアにおける露地栽培圃場の確保・施設等の建設				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		計画作成	計画作成、 測量・設計	計画調整	基盤整備	施設建設
	実績	耕作 放棄地	計画作成	計画作成、 法人設立	計画調整	基盤整備	施設建設
事業実施結果	・ 県事業により交流エリア内 2.3ha の農地造成（平成 30 年度の残工事及び暗渠排水の整備）を実施 ・ 交流エリア内への集出荷場の建設（産地パワーアップ補助金を活用） ・ 次世代エリアへの施設整備事業者との打合せの実施 ・ おおぞら認定こども園の食育事業の現状確認 ・ (株)つきの丘の体制強化に向けた計画を作成						
課題	次世代エリア及び食育エリアはまだ計画段階のため、早期に事業化できるよう関係者と調整を進めていく必要がある。また、次世代エリアでは、当初計画していた施設整備の実施が困難な状況となっている。						
今後の取組み	引き続き各エリアにおいて下記の事業を進めていくとともに、モデル法人である(株)つきの丘と連携をとりながら「次世代農業」を推進していく。 ・ 交流エリア：農地造成した圃場における露地栽培開始 ・ 次世代エリア：施設整備事業者への実施見通しの確認、新たな活用の検討 ・ 食育エリア：関係者（取組者、おおぞら認定こども園、圃場所有者等）との調整						

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	No.33 新規就農者への積極的な農地あっせん						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地元農業委員などと協力し優良農地の確保に努め、新規就農者等へ積極的にあっせんする。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
事業指標	指標	農地バンクと人・農地プランの連動した運用				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		農地バンク 構築	検討	構築	運用開始	運用検証
	実績	—	農地バンク 構築	検討	構築	運用開始	運用検証
事業実施結果	・ 農地バンク（農地）と人・農地プラン（人）のマッチングの仕組みの運用及び検証 ・ データの修正（異動情報の反映）						
課題	現在、国が人・農地プランの実質化を進めており、実質化の定義として、アンケートの実施や70歳以上の耕作者が耕作する農地の地図化等の要件が示された。菊川市の現在のプランは一部の地域を除き実質化の要件に合致していないため、要件に合ったプランの作成を進めていく必要がある。						
今後の取り組み	・ 人・農地プランの実質化に向けた取組みの実施 ・ 農地バンク（農地）と人・農地プラン（人）のマッチングの仕組みの運用及び検証 ・ データの修正（異動情報の反映）						

基本事業②

農産物のブランド化

事業名	No.34 地域特産物推進事業					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産作物の創設（ブランド化）を行い、菊川市特産作物として発信・推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	実施	実施
事業指標	指標	地域特産物のべ開発数				単位 数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		0	0	0	1 2
	実績	0	0	0	1	1 1
事業実施結果	・ ちゃ豆：①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保（新規取組者1名） ②PRイベント開催 ・ そら豆：試験栽培 ・ オリーブ：試験栽培、先進地視察 ・ 高麗人参：これまでの栽培結果の検証					
課題	・ 各作物とも生産者が不足しているため、引き続き生産者の確保に向けた取組みを進めていく必要がある。 ・ 高麗人参については特産物化が難しいため、新たな推進作物について検討していく。					
今後の取組み	・ ちゃ豆：①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保に向けた関係者との調整 ②PRイベント開催 ・ そら豆：試験栽培、取組み生産者の確保に向けた関係者との調整 ・ オリーブ：試験栽培、今後の推進計画の作成 ・ 新たな特産物の検討					

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	No.35 転作・営農指導						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4	5.6	3.0
事業実施結果	・農地転換費用軽減支援事業の実施（転換面積：1.6ha）						
課題	農地転換費用軽減支援事業については、取組者が前年度と同じ5名だったが実施面積は1.2ha減少となった。引き続き取組者・面積の増に向けて制度の周知を積極的に取り組んでいくとともに、制度の見直しについても検討する必要がある。また、引き続きＪＡ等との連携を深め、新たな推進作物の調査・研究や対象作物の栽培指導者を確保していく必要がある。						
今後の取組み	・農地転換費用軽減支援事業の実施、検証 ・ＪＡ等と連携した新たな推進作物の調査・研究、栽培指導者の確保						

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	No.36 転換費用軽減支援					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	作物転換に必要な圃場の確保及び転換に係る費用への支援を行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施
	実績	検討	準備等	実施	実施	実施
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位 ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	—	5.0	5.0 5.0
	実績	—	—	—	4.4	5.6 3.0
事業実施結果	・農地転換費用軽減支援事業の実施（転換面積：1.6ha）					
課題	農地転換費用軽減支援事業については取組者が前年度と同じ5名だったが実施面積は1.2ha減少となった。引き続き取組者・面積の増に向けて制度の周知を積極的に取り組んでいくとともに、制度の見直しについても検討する必要がある。また、引き続きJA等との連携を深め、新たな推進作物の調査・研究や対象作物の栽培指導者を確保していく必要がある。					
今後の取組み	・農地転換費用軽減支援事業の実施、検証 ・JA等と連携した新たな推進作物の調査・研究、栽培指導者の確保					

基本事業④

耕作放棄地化の未然防止

事業名	No.37 農林技術研究所との連携						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施	実施	実施	
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4	5.6	3.0
事業実施結果	・ 水田耕作条件改善事業の実施（転換面積：1.4ha） ・ ジャンボタニシ駆除委託業務の実施（駆除量：5011.6kg）						
課題	耕作放棄地は増加傾向にあるため、引き続き農林技術研究所や国・県等と連携し耕作放棄地の解消・未然防止に向けた方策を検討する必要がある。						
今後の取り組み	・ 耕作放棄地化の未然防止に向け、農林技術研究所への研究依頼 ・ 耕作放棄地化の未然防止に向け、中遠農林事務所への相談 ・ 農林技術研究所から提供された資料の解析、ホームページでの公表 ・ ジャンボタニシ駆除委託業務の発注						

基本目標 3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策 2 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	No.38 農林大学校等と連携した女性の就農推進						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	農林大学校と連携し、女性の新規就農及び定住を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元	
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施	
	実績	検討	準備等	準備等	準備等	実施	
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位	人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	R元
	目標		—	—	0	1	2
	実績	—	—	—	0	1	7
事業実施結果	・ H29 での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の募集を開始。→3名の応募者の中から1名を採用し、令和2年2月から活動を開始 ・ 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整し、経営確立のための青年等就農計画の策定支援、認定事務を行った。						
課題	・ 女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 ・ 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 ・ 関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。						
今後の取組み	・ 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 ・ 女性の就農支援における検討会実施 ・ 現在市内で活躍する女性農業者を含めたネットワーク構築、情報発信方法の検討 ・ 地域おこし協力隊による情報発信						

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	No.39 農業女子による情報発信					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性の新規就農者による情報発信を行い、市の魅力や取り組みを広く周知する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等	準備等	実施
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	1 7
事業実施結果	・ H29 での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の募集を開始。→ 3名の応募者の中から1名を採用し、令和2年2月から活動を開始 ・ 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整し、経営確立のための青年等就農計画の策定支援、認定事務を行った。					
課題	・ 女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 ・ 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 ・ 関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。					
今後の取り組み	・ 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 ・ 女性の就農支援における検討会実施 ・ 現在市内で活躍する女性農業者を含めたネットワーク構築、情報発信方法の検討 ・ 地域おこし協力隊による情報発信					

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	No.40 圃場環境整備支援事業					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施
	実績	検討	検討	準備等	準備等	実施
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	1 7
事業実施結果	・ H29 での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の募集を開始。→3名の応募者の中から1名を採用し、令和2年2月から活動を開始 ・ 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整し、経営確立のための青年等就農計画の策定支援、認定事務を行った。					
課題	・ 市が農地を所有することができないため、研修用圃場に関する協力者などの制度の検討が必要。 ・ 候補地の選定、圃場の形態の検討、活用のための制度設計 ・ 貸与希望農地情報の共有					
今後の取組み	・ 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 ・ 女性の就農支援における検討会実施 ・ 新規就農者への対応時、圃場の確保や選定状況の聞き取り ・ 指導者、研修圃場の態様、作物は密接な関係を持つため、適当な圃場の確保が難しい。研修圃場の確保方法、貸与方法等の検討が必要					

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	No.41 作業環境整備支援事業					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	R元
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施
	実績	検討	検討	準備等	準備等	実施
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 R元
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	1 7
事業実施結果	・ H29 での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の募集を開始。→3名の応募者の中から1名を採用し、令和2年2月から活動を開始 ・ 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整し、経営確立のための青年等就農計画の策定支援、認定事務を行った。					
課題	・ 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。					
今後の取組み	・ 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 ・ 女性の就農支援における検討会実施 ・ 女性農業者での交流会、勉強会の開催による情報収集、情報共有、ネットワーク作り					

令和元年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

発行

菊川市 企画財政部 企画政策課
〒439-8650 静岡県菊川市堀之内 61 番地
(TEL) 0537-35-0900 (FAX) 0537-35-2117
E-mail : kikaku@city.kikugawa.shizuoka.jp